

2021年 施策広報冊子等請求用紙(FAX送信票)

請求日 : _____ 年 _____ 月 _____ 日

印刷物については、発行次第、順次ホームページ等にてご注文いただけるように致しますので、次にお申し込みの際は、最新の請求用紙をダウンロードしてご利用ください。

1. ご請求印刷物の部数

・2021年度版中小企業施策利用ガイドブック(718g/冊)	()部
・平成30年度版夢を実現する創業(152g/冊)	()部
・中小企業・小規模事業者のための消費税転嫁の手引き(153g/冊)	()部
・消費税転嫁万全対策マニュアル(243g/冊)	()部
・損をしない消費税転嫁対策(34g/冊)	()部
・今日から始める消費税軽減税率対策(68g/冊)	* 上限300部()部
・消費税軽減税率まるわかりBOOK(185g/冊)	* 上限300部()部
・経営革新計画進め方ガイドブック(118g/冊)	* 上限100部()部
・フランチャイズ事業を始めるにあたって(37g/冊)	* 上限30部()部
・信用保険法等改正に関するPR用チラシ(連絡先記載欄あり版)(7g/枚)	()部
・信用保険法等改正に関するPR用チラシ(連絡先記載欄なし版)(7g/枚)	()部
・中小企業等経営強化法PR用チラシ(7g/枚)	()部
・中小企業憲章(11g/冊)	()部

2. 送付先及び連絡先(必須項目)

(1) 郵便番号 _____ 〒 _____

(2) 住所 _____ 都・道・府・県 _____

(3) 会社・団体名 _____

(4) 担当者氏名 _____

(5) 電話番号 _____

(6) Eメールアドレス(任意項目) _____

3. 送料負担・発送スケジュールの同意確認 ※注意チェックのない場合、発送できない場合がありますのでご了承ください。

- 送料負担(着払い)について、同意の上、請求します。
行政機関・支援機関等以外は、原則、送料をご負担いただきます。
- ホームページに記載されている発送スケジュールに基づき発送する点について、同意の上、請求します。
中小企業庁ホームページ>出版物(発送スケジュールをクリックしてください)

4. 当てはまる機関名にチェックを入れてください。(行政機関・中小企業庁HP記載の支援機関以外は「送料着払い」となります)

送料(着払い)

- 【個人】 【事業者】 【その他法人】 【経営革新等支援機関(認定支援機関)】
- 【金融機関】 都銀 地銀/第二地銀 信用金庫/信用組合 その他()
- 【士業関係】 中小企業診断士 税理士 公認会計士 社会保険労務士 行政書士 司法書士
- その他【上記以外】

送料(元払い)

【行政機関等】

- 国 都道府県 市区町村 中小機構 商工会議所 商工会 中小企業団体中央会
- 商店街振興組合連合会 政府系金融機関 信用保証協会 都道府県等中小企業支援センター

5. 使用目的(複数回答可)

- 創業、起業用、 内部用資料、 セミナー・研修会等 (月 日 開催予定)
- 企業訪問資料、 受付窓口等に設置、 自己啓発・勉強用、 その他